



平成22年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月13日

上場会社名 株式会社 くろがね工作所

上場取引所 大

コード番号 7997 URL <http://www.kurogane-kks.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 神足泰弘

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 神足尚孝

TEL 06-6538-1010

四半期報告書提出予定日 平成22年10月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年11月期第3四半期の連結業績(平成21年12月1日～平成22年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年11月期第3四半期	7,656	△2.1	72	—	21	—	145	—
21年11月期第3四半期	7,818	—	△971	—	△999	—	△1,645	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年11月期第3四半期	8.53	—
21年11月期第3四半期	△96.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年11月期第3四半期	9,276	3,445	37.0	201.48
21年11月期	10,236	3,301	32.1	192.76

(参考) 自己資本 22年11月期第3四半期 3,433百万円 21年11月期 3,285百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年11月期	—	—	—	0.00	0.00
22年11月期	—	—	—	—	—
22年11月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成22年11月期の連結業績予想(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,200	△4.3	90	—	20	—	140	—	8.21

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年11月期3Q	18,571,139株	21年11月期	18,571,139株
② 期末自己株式数	22年11月期3Q	1,528,831株	21年11月期	1,527,656株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	22年11月期3Q	17,043,008株	21年11月期3Q	17,044,228株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P.3「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. その他の情報	P. 4
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 11
(5) セグメント情報	P. 11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ITネットワーク関連産業、アジア諸国の景気回復をうけての輸出持ち直しにより、鉄鋼、金属関連素材産業の急速な景気回復がみられ、全産業の景気が底を打って緩やかに回復しつつありましたものの急激な円高と株式市況の低迷により、回復基調にあった輸出産業に深刻な影響も懸念されるなど先行不透明な厳しい経営環境下にありました。

こうした状況のもとで、当社グループは前第4四半期連結会計期間に営業収支が黒字化し、当期においても大きく飛躍すべく鋭意努力してまいりました。

(家具関連事業)

依然としてオフィス家具市場は非常に厳しい環境にあります。事務用家具部門では企業の設備投資計画の抑制による市場規模の縮小とそれに伴う価格競争が激化しております。こうした中で、学校、病院施設市場への家具営業に注力すると共に、新市場開拓に向けて鋭意努力いたしました。この結果、売上高5,191百万円（前年同四半期比13.2%減少）、営業損失151百万円（前年同四半期は営業損失645百万円）となりました。

(建築付帯設備機器事業)

市場から高い評価を受けております新シリーズ両面枠見付型のBNRを中心とした「アキュドユニット」の受注は厳しい価格競争下にはありますが、引き続き順調に推移しております。またOEM生産の主力製品である病院向けクリーン機器、工場向け特殊小型空調機、医薬品研究所向けクリーン機器等の受注も堅調に推移いたしました。この結果、売上高2,464百万円（前年同四半期比34.2%増加）、営業利益223百万円（前年同四半期は営業損失326百万円）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,656百万円（前年同四半期比2.1%減少）、営業利益は72百万円（前年同四半期は営業損失971百万円）、経常利益は21百万円（前年同四半期は経常損失999百万円）となり、特別利益として退職給付引当金戻入額76百万円、貸倒引当金戻入額54百万円等が発生し、四半期純利益は145百万円（前年同四半期は四半期純損失1,645百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況について

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産は9,276百万円となり、前連結会計年度末に比べて960百万円減少いたしました。この主な要因は受取手形及び売掛金の減少698百万円及びたな卸資産の減少175百万円等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は5,830百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,103百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少573百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の減少403百万円及び退職給付引当金の減少269百万円等によるものであり、増加は短期借入金115百万円及び長期未払金128百万円等であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は3,445百万円となり、前連結会計年度末に比べて143百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が1,537百万円増加したことと、資本剰余金が1,392百万円減少したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況について

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益156百万円、減価償却費162百万円、売上債権の減少額630百万円及びたな卸資産の減少額175百万円等による資金増加要因と退職給付引当金の減少額110百万円及び仕入債務の減少額577百万円等による資金減少要因の結果、333百万円の資金増加（前年同四半期は1,055百万円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入31百万円等による資金増加要因と有形固定資産の取得による支出47百万円等による資金減少要因の結果、27百万円の資金減少（前年同四半期は158百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出403百万円等による資金減少要因の結果、306百万円の資金減少（前年同四半期は17百万円の増加）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、0百万円減少し695百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年11月期の業績予想につきましては、平成22年7月13日に公表いたしました予想数値から変更はありません。

売上高	10,200百万円
営業利益	90百万円
経常利益	20百万円
当期純利益	140百万円

※業績予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理の原則・手続の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更にもとまう損益に与える影響はありません。

②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「仕入割引」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「仕入割引」は13,755千円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	711,664	701,422
受取手形及び売掛金	1,320,237	2,019,234
商品及び製品	651,356	777,024
仕掛品	564,343	608,108
原材料及び貯蔵品	227,474	233,871
その他	52,107	125,431
貸倒引当金	△6,930	△60,917
流動資産合計	3,520,253	4,404,175
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,088,946	2,184,516
土地	2,375,281	2,375,281
その他(純額)	153,628	124,200
有形固定資産合計	4,617,856	4,683,999
無形固定資産		
投資その他の資産	11,792	5,977
投資有価証券	991,221	999,144
その他	178,537	188,114
貸倒引当金	△43,660	△45,383
投資その他の資産合計	1,126,098	1,141,876
固定資産合計	5,755,747	5,831,853
資産合計	9,276,000	10,236,028
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,485,181	2,058,646
短期借入金	1,381,000	1,266,000
1年内返済予定の長期借入金	489,423	532,286
未払法人税等	22,414	23,226
受注工事損失引当金	731	37,202
その他	382,485	436,578
流動負債合計	3,761,236	4,353,940
固定負債		
長期借入金	955,876	1,316,374
退職給付引当金	248,951	518,631
役員退職慰労引当金	36,582	36,582
製品自主回収関連損失引当金	2,657	2,715
その他	825,282	706,274
固定負債合計	2,069,349	2,580,576
負債合計	5,830,586	6,934,517

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,456	2,998,456
資本剰余金	—	1,392,322
利益剰余金	△86,341	△1,623,977
自己株式	△157,092	△157,035
株主資本合計	2,755,021	2,609,765
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,751	17,080
繰延ヘッジ損益	—	△525
土地再評価差額金	658,941	658,941
評価・換算差額等合計	678,692	675,496
少数株主持分	11,699	16,248
純資産合計	3,445,414	3,301,511
負債純資産合計	9,276,000	10,236,028

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)
売上高	7,818,658	7,656,789
売上原価	6,840,069	6,063,689
売上総利益	978,588	1,593,100
販売費及び一般管理費	1,950,222	1,520,683
営業利益又は営業損失(△)	△971,633	72,417
営業外収益		
受取利息	1,170	432
受取配当金	14,743	14,954
持分法による投資利益	20,135	—
負ののれん償却額	195	—
仕入割引	—	11,804
保険解約返戻金	—	3,788
その他	22,252	5,887
営業外収益合計	58,497	36,868
営業外費用		
支払利息	67,636	59,482
持分法による投資損失	—	6,245
その他	18,283	21,700
営業外費用合計	85,920	87,429
経常利益又は経常損失(△)	△999,056	21,856
特別利益		
固定資産売却益	594	44
投資有価証券売却益	10,676	1,701
貸倒引当金戻入額	20,227	54,241
事業整理損失引当金戻入額	6,397	—
役員退職慰労引当金戻入額	20,692	—
退職給付引当金戻入額	—	76,195
株式割当益	—	30,069
事業譲渡益	—	7,000
特別利益合計	58,587	169,252
特別損失		
たな卸資産評価損	17,944	—
固定資産売却損	—	1,140
固定資産除却損	18,112	2,706
投資有価証券評価損	—	9,834
過年度預り保証金利息	—	3,697
事業構造改善費用	86,065	16,995
減損損失	713,214	—
積立保険解約損	30,845	—
その他	282	—
特別損失合計	866,465	34,373
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,806,934	156,735

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)
法人税、住民税及び事業税	16,784	15,970
法人税等調整額	△129,454	—
法人税等合計	△112,670	15,970
少数株主損失(△)	△48,884	△4,548
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,645,378	145,313

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,806,934	156,735
減価償却費	247,312	162,498
減損損失	713,214	—
固定資産売却損益(△は益)	△594	1,095
固定資産除却損	18,112	2,706
株式割当益	—	△30,069
投資有価証券売却損益(△は益)	△10,676	△1,701
投資有価証券評価損益(△は益)	—	9,834
負ののれん償却額	△195	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△31,714	△54,104
賞与引当金の増減額(△は減少)	38,740	—
受注工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	△36,471
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4,280	△110,560
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△33,212	—
製品自主回収関連損失引当金の増減額(△は減少)	△6,463	△57
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△8,743	—
受取利息及び受取配当金	△15,913	△15,387
支払利息	67,636	59,482
為替差損益(△は益)	525	9
持分法による投資損益(△は益)	△20,135	6,245
積立保険解約損	30,845	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,779,114	630,526
たな卸資産の増減額(△は増加)	44,119	175,540
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,938,672	△577,067
未払消費税等の増減額(△は減少)	△49,932	79,011
その他の流動資産の増減額(△は増加)	57,526	34,544
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△40,568	△62,210
その他	—	△32,920
小計	△970,888	397,680
利息及び配当金の受取額	15,912	15,393
利息の支払額	△72,700	△57,643
法人税等の支払額	△27,375	△22,149
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,055,052	333,281

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,300	△15,900
定期預金の払戻による収入	5,000	5,000
有形固定資産の取得による支出	△64,983	△47,991
有形固定資産の売却による収入	1,027	656
無形固定資産の取得による支出	—	△6,647
投資有価証券の取得による支出	△5,062	△5,010
投資有価証券の売却による収入	63,021	31,105
貸付けによる支出	△8,518	△7,570
貸付金の回収による収入	6,116	7,045
事業譲渡による収入	—	7,000
投資その他の資産の増減額(△は増加)	166,920	—
その他の支出	—	△2,762
その他の収入	—	7,736
投資活動によるキャッシュ・フロー	158,221	△27,338
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,919,000	9,548,000
短期借入金の返済による支出	△3,742,800	△9,433,000
長期借入れによる収入	1,160,000	—
長期借入金の返済による支出	△312,823	△403,360
自己株式の取得による支出	△131	△57
その他の支出	△5,920	△18,173
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,325	△306,591
現金及び現金同等物に係る換算差額	△525	△9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△880,031	△657
現金及び現金同等物の期首残高	1,675,792	695,822
現金及び現金同等物の四半期末残高	795,761	695,164

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年12月1日 至 平成21年8月31日）

	家具関連 事業 (千円)	建築付帯設備 機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,981,763	1,836,894	7,818,658	—	7,818,658
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—
計	5,981,763	1,836,894	7,818,658	—	7,818,658
営業損失	645,357	326,276	971,633	—	971,633

(注) 1 事業区分の方法

連結会社の事業活動における製品の種類・販売市場及び生産形態等の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
家具関連 事業	事務用デスク、チェア、カウンター、テーブル、ファイルキャビネット、保管庫、ロッカー等の収納家具、各種物品棚、各種間仕切、各種インテリア製品、分煙システム、食堂・談話室家具、学習デスク、チェア、書棚等学習関連家具、書斎家具、育児関連家具、カジュアル家具、ベッド他生活関連家具、その他家具関連製品等
建築付帯 設備機器 事業	クリーンルーム機器、エアハンドリングユニット、エア・ディフューザー、建具、壁面収納家具、ペリカバー他内装建材設備、病院用建具・内装設備、サインシステム等

3 第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、第3四半期連結累計期間における営業損失は、「家具関連事業」が3,167千円増加しております。

4 平成20年度の法人税法の改正にともない、第1四半期連結会計期間より機械及び装置について、改正後の法人税法に規定する方法と同一の基準によって耐用年数を変更しております。

この変更にともない従来の方法によった場合に比べ、第3四半期連結累計期間における営業損失は「家具関連事業」が2,176千円、「建築付帯設備機器事業」が5,901千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日）

	家具関連 事業 (千円)	建築付帯設備 機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,191,914	2,464,875	7,656,789	—	7,656,789
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—
計	5,191,914	2,464,875	7,656,789	—	7,656,789
営業利益又は営業損失(△)	△ 151,185	223,602	72,417	—	72,417

(注) 1 事業区分の方法

連結会社の事業活動における製品の種類・販売市場及び生産形態等の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
家具関連 事業	事務用デスク、チェア、カウンター、テーブル、ファイルキャビネット、保管庫、ロッカー等の収納家具、各種物品棚、各種間仕切、各種インテリア製品、分煙システム、食堂・談話室家具、学習デスク、チェア、書棚等学習関連家具、書斎家具、育児関連家具、カジュアル家具、ベッド他生活関連家具、その他家具関連製品等
建築付帯 設備機器 事業	クリーンルーム機器、エアハンドリングユニット、エア・ディフューザー、建具、壁面収納家具、ペリカバー他内装建材設備、病院用建具・内装設備、サインシステム等

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日）

該当事項はありません。